

I 事業所規模 5 人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和元年の 1 人平均月間現金給与総額は、284,647円 で、前年比2.3%減であった。
 実質賃金指数(注)1)は、91.1(平成27年=100)で、前年比 3.3%減であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 37,965円下回り、全国平均の88.2%であった。

(表 1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、235,983円 で、前年比 2.0%減であった。特別に支払われた給与は、48,664円 で前年差 1,932円減であった。

(図 1、統計表:第 2 表、第 8-2 表、第 8-5 表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 549,398円 で最も高く、以下、金融業、保険業 376,243円、製造業 376,128円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 106,499円 が最も低くなっている。

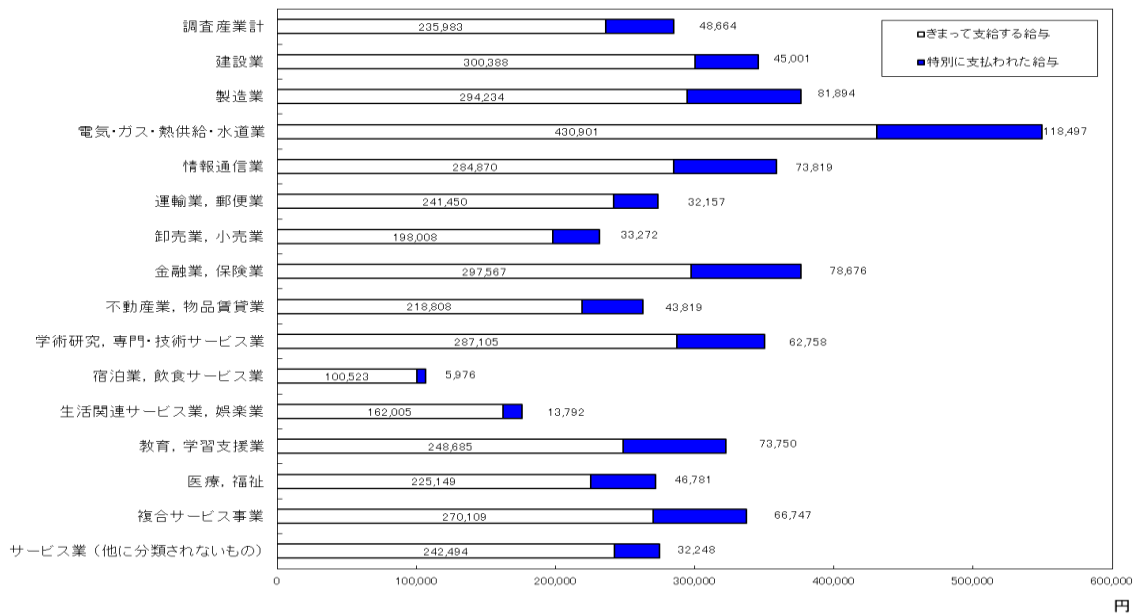
(図 1、統計表:第 8-1 表)

表 1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成27年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実 額	指 数	前年比	指 数	前年比	指 数	前年比	指 数	前年比	実 額	指 数	前年比	指 数	前年比	指 数	前年比
平成27年平均	303,986	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	0.9	315,856	100.0	0.1	100.0	△0.8	100.0	1.0		
28年	303,791	100.0	0.0	100.0	0.1	100.0	0.0	317,862	100.7	0.6	100.8	0.8	99.9	△0.1		
29年	301,657	99.3	△0.7	98.8	△1.2	100.5	0.5	319,453	101.1	0.4	100.6	△0.2	100.5	0.6		
30年	291,525	95.9	△3.4	94.2	△4.7	101.8	1.3	323,547	102.5	1.4	100.8	0.2	101.7	1.2		
令和元年	284,647	93.7	△2.3	91.1	△3.3	102.8	1.0	322,612	102.2	△0.3	99.9	△0.9	102.3	0.6		

図 1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

消費者物価指数は、調査年の山口県(県庁所在地山口市)、全国の消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 362,964円、女 196,896円となっており、女の賃金は男の 54.2%であった。

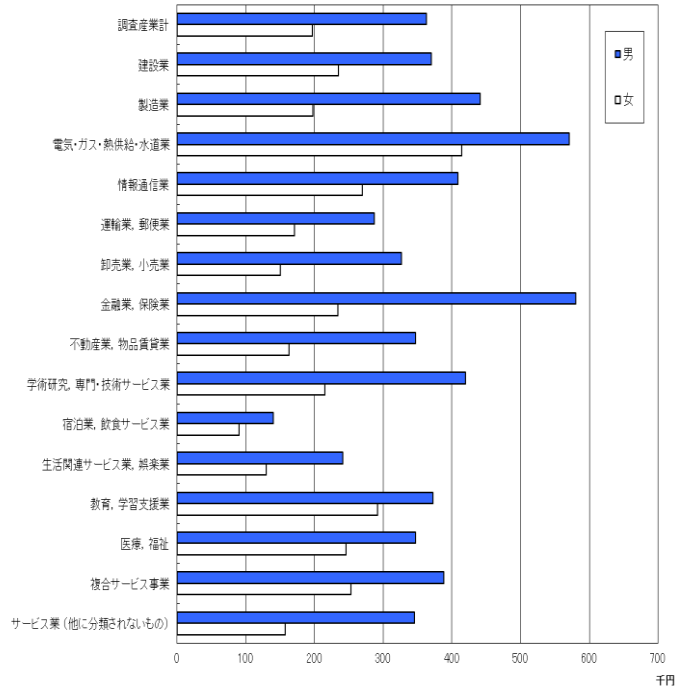
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 78.3%と最も小さく、金融業、保険業が40.4%で最も大きくなっている。

(表 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男 円	女 円	
調 査 産 業 計	362 964	196 896	54.2
建 設 業	370 431	235 105	63.5
製 造 業	441 044	198 031	44.9
電気・ガス・熱供給・水道業	570 686	414 557	72.6
情 報 通 信 業	408 908	269 784	66.0
運 輸 業 , 郵 便 業	286 725	170 873	59.6
卸 売 業 , 小 売 業	326 433	150 042	46.0
金 融 業 , 保 険 業	580 310	234 159	40.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	346 887	162 857	46.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	420 194	215 071	51.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	139 974	90 484	64.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	241 486	129 821	53.8
教 育 , 学 習 支 援 業	372 723	291 773	78.3
医 療 , 福 祉	347 004	246 240	71.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	388 477	252 779	65.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	345 440	157 577	45.6

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和元年の1人平均月間総実労働時間は、142.2時間で前年比 2.8%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、131.7時間で、前年比 2.7%減であった。所定外労働時間は、10.5時間で、前年比 4.3%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.1時間、所定内労働時間で3.2時間長くなっており、所定外労働時間で0.1時間短くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 18.5日で、前年差 0.6日減であった。

(表 3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 167.6時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 89.4時間で最も短くなっている。

前年比でみると、不動産、物品賃貸業(6.2%増)、卸売業、小売業(1.5%増)が増加となり、学術研究、専門・技術サービス業(11.6%減)、教育、学習支援業(7.8%減)をはじめ、その他すべての産業で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成27年平均	146.8	△ 0.5	135.5	△ 0.5	11.3	△ 0.3	19.2	△ 0.3	144.5	△ 0.3	133.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	18.7	△ 0.1
28年	146.9	0.0	135.8	0.2	11.1	△ 1.6	19.2	0.0	143.7	△ 0.6	132.9	△ 0.4	10.8	△ 1.5	18.6	△ 0.1
29年	147.1	0.2	135.8	0.0	11.3	1.3	19.2	0.0	143.3	△ 0.2	132.4	△ 0.4	10.9	1.1	18.5	△ 0.1
30年	146.4	△ 0.5	135.4	△ 0.3	11.0	△ 2.7	19.1	△ 0.1	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.5	18.4	△ 0.1
令和元年	142.2	△ 2.8	131.7	△ 2.7	10.5	△ 4.3	18.5	△ 0.6	139.1	△ 2.2	128.5	△ 2.2	10.6	△ 1.9	18.0	△ 0.4

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 158.8時間、女 123.7時間であった。

所定外労働時間では、男 14.9時間、女 5.6時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,706時間で、前年より 51時間短く、全国平均と比較すると 37時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,011時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,073時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年
調 査 産 業 計	1 757	1 706	1 625	1 580	1 706	1 669	1 577	1 542
建 設 業	2 065	1 996	1 927	1 861	2 041	2 018	1 871	1 841
製 造 業	1 979	1 921	1 770	1 732	1 961	1 916	1 764	1 736
電気・ガス・熱供給・水道業	1 794	1 730	1 625	1 585	1 871	1 836	1 697	1 660
情報通信業	1 934	1 897	1 771	1 745	1 873	1 850	1 710	1 673
運輸業、郵便業	2 077	2 011	1 793	1 740	2 024	2 000	1 745	1 723
卸売業、小売業	1 610	1 634	1 528	1 543	1 612	1 582	1 522	1 490
金融業、保険業	1 826	1 782	1 758	1 684	1 772	1 738	1 642	1 600
不動産業、物品賃貸業	1 621	1 723	1 564	1 644	1 793	1 753	1 655	1 621
学術研究、専門・技術サービス業	1 957	1 727	1 771	1 620	1 874	1 837	1 706	1 670
宿泊業、飲食サービス業	1 127	1 073	1 080	1 043	1 187	1 151	1 117	1 081
生活関連サービス業、娯楽業	1 517	1 508	1 444	1 393	1 543	1 505	1 463	1 423
教育、学習支援業	1 708	1 573	1 536	1 368	1 511	1 470	1 398	1 356
医療、福祉	1 688	1 625	1 632	1 580	1 619	1 582	1 555	1 518
複合サービス事業	1 832	1 770	1 705	1 657	1 819	1 771	1 703	1 660
サービス業(他に分類されないもの)	1 799	1 796	1 624	1 624	1 710	1 670	1 578	1 544

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和元年の常用労働者数は、485,098人(年平均)で、前年比 0.2%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、情報通信業(14.6%増)、不動産業、物品賃貸業(9.1%増)等で増加となり、電気・ガス・熱供給・水道業(13.1%減)、金融業、保険業(5.0%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、28.9%(男 14.5%、女 45.0%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 76.6%で最も高く、建設業が 4.5%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.79%、離職率 1.78%と、0.01ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業(0.71ポイント)等で入職超過となり、運輸業、郵便業(0.46ポイント)、金融業、保険業(0.46ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和元年の1人平均月間現金給与総額は、322,411円で、前年比2.9%減であった。
 実質賃金指数(注)1)は、92.4(平成27年=100)で、前年比4.0%減であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で49,096円下回り、全国平均の86.8%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、260,022円で、前年比2.8%減であった。特別に支払われた給与は、62,389円で、前年差2,209円減であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、金融業、保険業が440,442円で最も高く、以下、製造業413,927円、情報通信業401,146円と続き、宿泊業、飲食サービス業の131,011円が最も低くなっている。

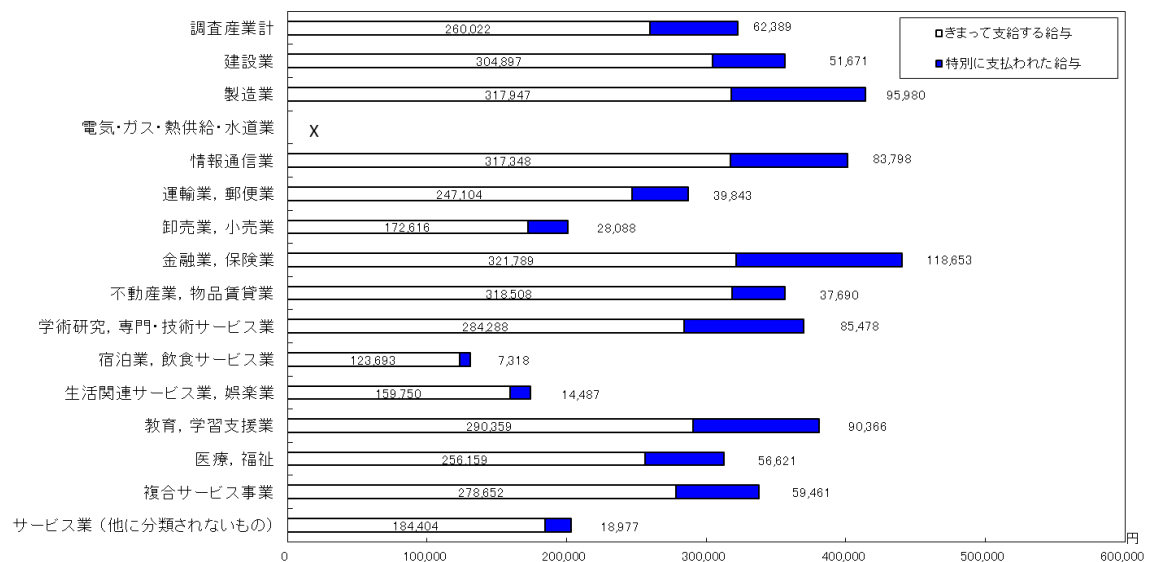
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成27年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成27年平均	円	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	0.9	円	100.0	0.1	100.0	△0.9	100.0	1.0		
28年	338,811	99.8	△0.2	99.8	△0.1	100.0	0.0	365,804	101.2	1.1	101.3	1.3	99.9	△0.1		
29年	339,098	100.0	0.2	99.5	△0.3	100.5	0.5	367,951	101.7	0.5	101.2	△0.1	100.5	0.6		
30年	332,247	97.9	△2.1	96.2	△3.3	101.8	1.3	372,162	102.9	1.2	101.2	0.0	101.7	1.2		
令和元年	322,411	95.1	△2.9	92.4	△4.0	102.8	1.0	371,507	102.7	△0.2	100.4	△0.8	102.3	0.6		

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

消費者物価指数は、調査年の山口県(県庁所在地山口市)、全国の消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 397,542円、女 227,571円となっており、女の賃金は男の57.2%であった。

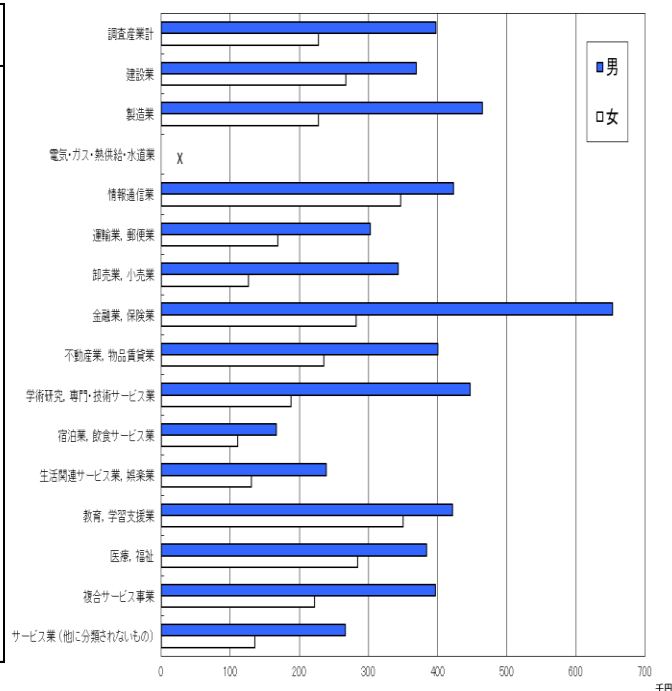
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 83.1%と最も小さく、卸売業、小売業が 36.9%で最も大きくなっている。

(表6)

表6 産業別、男女別賃金

産業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調査産業計	397 542	227 571	57.2
建設業	369 365	267 345	72.4
製造業	464 565	227 316	48.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X
情報通信業	422 956	346 820	82.0
運輸業、郵便業	302 881	168 596	55.7
卸売業、小売業	342 683	126 426	36.9
金融業、保険業	652 891	282 138	43.2
不動産業、物品賃貸業	400 166	235 591	58.9
学術研究、専門・技術サービス業	447 327	188 099	42.0
宿泊業、飲食サービス業	166 286	110 445	66.4
生活関連サービス業、娯楽業	239 053	130 204	54.5
教育、学習支援業	421 218	350 006	83.1
医療、福祉	383 788	284 015	74.0
複合サービス事業	397 017	221 549	55.8
サービス業（他に分類されないもの）	266 623	135 225	50.7

図4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和元年の1人平均月間総実労働時間は、147.6時間で前年比 2.7%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、135.2時間で、前年比 2.5%減、所定外労働時間は、12.4時間で、前年比 4.3%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.1時間、所定内労働時間で 3.1時間長くなっている。

出勤日数（1人平均月間）は 18.6日で、前年差 0.6日減であった。

(表7)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が 183.7時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 111.9時間で最も短くなっている。

前年比でみると、不動産業、物品賃貸業（7.7%増）、教育、学習支援業（5.0%増）等で増加、学術研究、専門・技術サービス業（20.3%減）、医療、福祉（5.8%減）、サービス業（他に分類されないもの）（5.8%減）等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成27年平均	151.9	△ 0.2	138.3	0.2	13.6	△ 4.0	19.3	0.0	148.7	△ 0.2	135.8	△ 0.1	12.9	△ 1.0	18.8	△ 0.1
28年	151.5	△ 0.4	138.5	0.1	13.0	△ 4.9	19.3	0.0	148.5	△ 0.1	135.8	0.0	12.7	△ 1.7	18.8	0.0
29年	151.8	0.2	138.7	0.2	13.1	1.5	19.3	0.0	148.4	△ 0.1	135.7	△ 0.1	12.7	△ 0.1	18.7	△ 0.1
30年	151.6	△ 0.1	138.7	0.0	12.9	△ 1.3	19.2	△ 0.1	147.4	△ 0.7	134.9	△ 0.6	12.5	△ 1.1	18.6	△ 0.1
令和元年	147.6	△ 2.7	135.2	△ 2.5	12.4	△ 4.3	18.6	△ 0.6	144.5	△ 2.0	132.1	△ 2.1	12.4	△ 1.0	18.2	△ 0.4

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 161.0時間、女 130.8時間であった。

所定外労働時間では、男 16.7時間、女 7.0時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,771時間で、前年より 48時間短く、全国平均と比較すると 37時間長くなっている。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業が 2,204時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,343時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年
調 査 産 業 計	1 819	1 771	1 664	1 622	1 769	1 734	1 619	1 585
建 設 業	2 033	2 022	1 925	1 884	2 076	2 048	1 846	1 799
製 造 業	2 003	1 966	1 774	1 757	1 981	1 944	1 765	1 744
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	1 886	1 853	1 693	1 652
情報通信業	1 979	1 924	1 835	1 776	1 877	1 859	1 705	1 672
運輸業、郵便業	2 123	2 040	1 812	1 772	2 006	1 968	1 726	1 688
卸売業、小売業	1 475	1 493	1 398	1 422	1 640	1 612	1 546	1 513
金融業、保険業	1 831	1 745	1 753	1 613	1 771	1 751	1 625	1 589
不動産業、物品賃貸業	2 047	2 204	1 786	1 925	1 764	1 730	1 618	1 589
学術研究、専門・技術サービス業	1 962	1 562	1 795	1 435	1 882	1 865	1 692	1 669
宿泊業、飲食サービス業	1 296	1 343	1 207	1 301	1 304	1 244	1 216	1 158
生活関連サービス業、娯楽業	1 588	1 595	1 475	1 404	1 544	1 463	1 448	1 368
教育、学習支援業	1 604	1 685	1 482	1 416	1 538	1 513	1 426	1 396
医療、福祉	1 802	1 698	1 735	1 646	1 723	1 688	1 649	1 614
複合サービス事業	1 834	1 754	1 672	1 612	1 843	1 793	1 699	1 650
サービス業(他に分類されないもの)	1 714	1 615	1 523	1 468	1 676	1 642	1 540	1 510

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和元年の常用労働者数は、269,001人(年平均)で、前年比 0.1%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比で見ると、情報通信業(29.3%増)、金融業、保険業(1.3%増)等で増加、不動産業、物品賃貸業(18.9%減)、運輸業、郵便業(3.9%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、22.8%(男 10.6%、女 38.1%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 72.1%で最も高く、情報通信業、建設業が 2.0%で並んで最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.46%、離職率 1.54%と、0.08ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業(0.33ポイント)、金融業、保険業(0.30ポイント)等で入職超過となり、運輸業、郵便業(0.63ポイント)、サービス業(他に分類されないもの)(0.40ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

4 賞与の動き

調査産業計で令和元年の夏季賞与をみると、1人平均 362,136円、前年同期比 5.6%減であり、年末賞与は、1人平均 395,436円、前年同期比 4.0%減であった。

平均支給率は、夏季 1.13か月、年末 1.25か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、教育、学習支援業（623,796円、2.01か月）で最も高く、以下、金融業、保険業（600,996円、1.94か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（57,669円、0.43か月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、金融業、保険業（721,388円、2.23か月）で最も高く、以下、教育、学習支援業（656,756円、2.14か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（63,498円、0.46か月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円, か月)

産 業	夏 季 賞 与						年 末 賞 与					
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率			
		平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
調 査 産 業 計	362 136	△ 4.6	△ 5.6	1.17	1.13	395 436	△ 6.1	△ 4.0	1.30	1.25		
建 設 業	296 037	△ 36.2	△ 7.0	0.86	1.13	286 529	△ 45.1	△ 16.1	1.01	1.05		
製 造 業	563 057	△ 0.6	△ 4.1	1.46	1.40	581 829	2.6	△ 1.3	1.58	1.55		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	684 782	x	x	x	1.64	691 634	x	x	x	1.68		
情 報 通 信 業	447 942	51.1	△ 17.1	1.56	1.40	536 870	45.4	△ 1.8	1.55	1.71		
運 輸 業 , 郵 便 業	199 710	△ 17.1	△ 35.5	1.23	0.79	226 075	△ 21.5	△ 30.2	1.35	0.88		
卸 売 業 , 小 売 業	156 594	△ 18.0	46.2	0.61	0.70	161 308	△ 23.4	23.5	0.65	0.70		
金 融 業 , 保 険 業	600 996	9.6	21.6	1.61	1.94	721 388	20.4	14.1	2.15	2.23		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	280 097	89.6	26.4	1.09	1.18	304 568	82.1	19.3	0.90	1.29		
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	481 248	△ 21.8	△ 0.2	1.58	1.82	462 820	△ 8.1	△ 15.6	1.74	1.81		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	57 669	7.5	18.0	0.39	0.43	63 498	18.5	△ 20.0	0.46	0.46		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	98 651	69.3	△ 26.2	0.82	0.64	98 015	143.3	△ 33.5	0.92	0.63		
教 育 , 学 習 支 援 業	623 796	6.7	23.6	1.53	2.01	656 756	6.1	13.1	1.84	2.14		
医 療 , 福 祉	317 024	1.0	△ 7.8	1.24	1.21	375 526	0.6	△ 9.2	1.45	1.42		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	400 664	△ 3.3	△ 1.3	1.57	1.46	361 357	△ 9.4	△ 11.5	1.69	1.44		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	118 032	△ 15.9	△ 44.4	1.17	0.81	128 344	△ 19.9	△ 30.4	1.03	0.83		
全 国 調 査 産 業 計	443 432	4.1	△ 0.9	1.21	1.22	454 048	2.1	△ 0.5	1.27	1.27		

注) 1 夏季賞与は令和元年6～8月分、年末賞与は令和元年11月～令和2年1月分から集計したものである。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。

《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(平成27年平均=100)

図5 (5人以上)

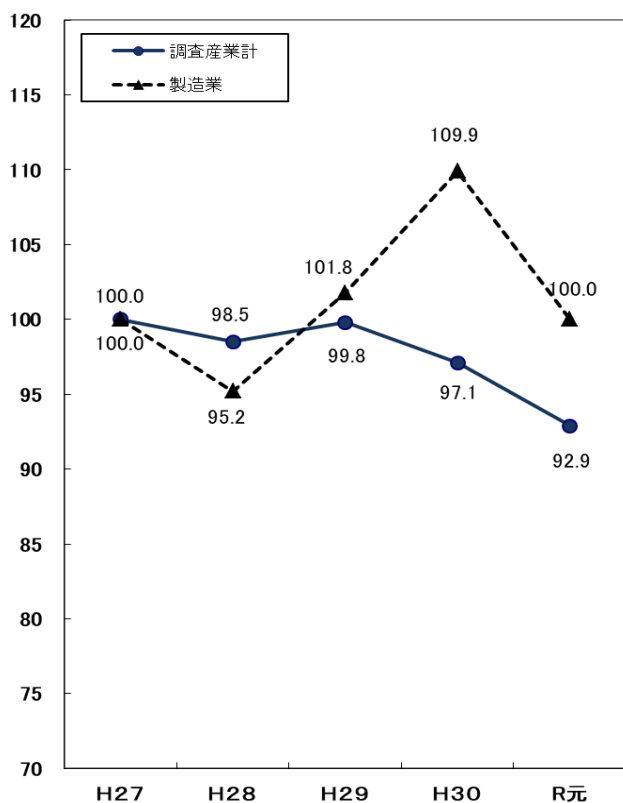
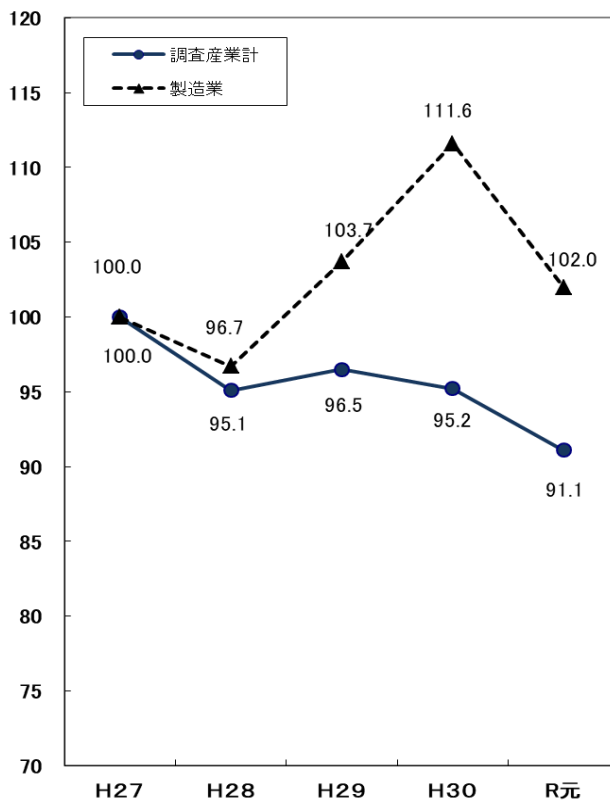


図6 (30人以上)



2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(平成27年平均=100)

図7 (5人以上)

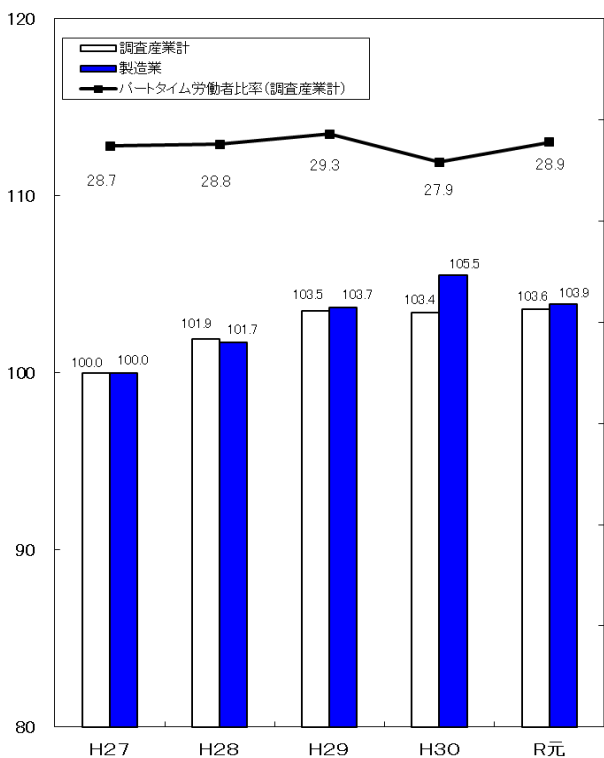


図8 (30人以上)

